

ゆりはま議会

第61号

平成31年2月1日 発行
発行: 鳥取県湯梨浜町議会



放課後児童クラブ新築移転へ
行政の強引な公共工事に待った
一般質問～町政を問う～

2

4

10

「新年に向けてスタート」
(新春みんなでかけろう会)

12月
定例会

平成30年第8回12月定例会

羽合第2放課後児童クラブ

新築移転へ

平成30年12月定例会が、12月10日から18日まで開催されました。

今定例会に提案された平成30年度一般会計補正予算などの議案を慎重に審議し、26議案は原案のとおり可決しましたが、1議案を否決。その後、否決議案を修正し、追加提案され可決しました。

また、議員発議による国に提出する意見書3件も原案どおり可決しました。

補正予算

☆一般会計

歳入歳出それぞれ3694万円を追加し、補正後の予算の総額を109億4563万円とする。

赤字が膨らむ 路線バス

・地方路線バス維持事業

318万円

燃料費の高騰や、国庫補助対象路線3路線のうち2路線が国庫補助減額となり、バス会社へ町の補助金を増額する。

民間主導で 基本設計

・生涯活躍のまち推進事業（地方創生）

△845万円

「湯梨浜町版生涯活躍のまち」事業のうち、サービス付き高齢者向

け住宅の建設が民間主導となり、町が基本設計をする必要がなくなったための減額補正。

グラウンド・ゴルフ 世界へ

・インバウンド促進事業（グラウンド・ゴルフ国際化推進）

712万円

グラウンド・ゴルフ国際化推進のため、※クラウドファンディングにより集まった寄付金を基金に積み立てるとともに、海外へ用具提供するための増額補正。

子育て環境を充実

・放課後児童クラブ整備事業

241万円

羽合第2放課後児童クラブ（羽合西コミュニティ）新築移転を検討するための基本設計委託料を増額補正。

広域入所大幅増

・広域入所委託料

1960万円

他市町の私立保育所に入園した児童が増えたため、委託料を増額補正。



老朽化が進み、移転が急がれる
放課後児童クラブ
(羽合西コミュニティ)

新学校給食センター スタート

・湯梨浜学校給食センター管理運営経常経費
1225万円
湯梨浜町立学校給食センターの平成31年1月稼働にともない、小中学校合わせて1400食を提供するのに必要な経費を増額補正。

耐震設計を 取りやめ

・コミュニティ施設管理
臨時経費
△984万円
羽合西コミュニティ施設を利用しての放課後児童クラブが移転するため、同施設の研究室棟の耐震設計を取りやめるため減額補正。

条例改正

住民サービス 向上へ

☆湯梨浜町長期継続契約を締結することができると定める条例の一部を改正する条例

長期継続契約を締結することができると定めることについて、経常的かつ継続的な役務の提供を受ける契約も対象とし、スクールバスの契約など、必要とする住民サービスの安定性を確保しようとする条例改正である。

国際組織設立へ

☆グラウンド・ゴルフ 国際化推進基金条例 の制定

地方創生の一環として、県、日本グラウンド・ゴルフ協会の協力のもと、グラウンド・ゴルフの国際化推進のため、基金条例を制定する。

正しいルールの普



世界中の人が湯梨浜町でプレイ

及、用具の不足問題、国際組織設立など多くの課題を解決していく。*

※クラウドファンディングとは、不特定多数の人が通常インターネット経由で、他の人々や組織に財源の提供や協力などを行なうこと。

その他

回収不能

☆権利の放棄について (水道料金)

水道料金の未収金について、相続放棄、町税等不納欠損済み、所在および財産不明、法人の除却により、債権を回収できる見込みがないため、権利放棄するものである。
具体的な権利放棄の理由は、相続放棄2名、財産なし2名、所在および財産不明3名、法人の除却1事業所、計8件で、金額は約19万円である。

行政の強引な公共工事に待った

平成30年12月18日 定例議会	松岡	浦木	光井	会見	米田	寺地	上野	濱中	増井	竹中	河田	結果
平成30年度湯梨浜町下水道事業 特別会計補正予算（第3号）	×	○	×	○	×	○	×	○	×	×	○	賛成5 反対6



『レークサイド・ヴィレッジゆりはま』開発予定地

民間事業へ不明朗な公金支出

ミドレーク跡地で民間事業者が進めている『レークサイド・ヴィレッジゆりはま』造成予定地内の下水道工事に対し、予算提案された。
この開発事業は、都市計画法（以下「都計法」）第32条による開発許可申請が必要だが、未提出であった。
それにもかかわらず、行政が公金を使って、本来、許可後に開発者が施工すべき下水道工事を、代理施工しようとするもの。
多くの議員からさまざまな質疑が出された。しかし、回答からは予算の正当性が得られない中で採決され、否決となった。

都計法第32条とは

本開発事業は、規模的に開発許可申請が必要で、湯梨浜町と協議し同意後、県に許認可を委ねるもの。
都計法では、開発業者は公共施設（道路・下水道・公園など）を設置し、完了検査を受け、承認後に、管理者（湯梨浜町）に帰属させるという法律である。
従って、全国どの開発事業者も法を遵守し、自らの資本と責任で、分譲宅地開発を営利事業として展開している。
※帰属とは
財産・権利などが
町のものになること。

委員会審議は不十分で持ち越し

平成30年12月14日、定例議会前の総務産業常任委員会では質疑応答を重ねたが、納得のいく回答が得られないうまま時間切れとなり、協議は本会議へ持ち越しとなった。

過去の経緯に問題

問 既存の下水道管が施工された経緯は。

答 昭和57年当時に、補助事業と単独事業の併用で、旧東郷町が施工した。

問 民地内で行政が主体で工事するのはおかしい。

答 これでは、今まで開発してきた他の民間業者との整合性が問われるが。

問 まちづくり計画の協議の中で、担当部局で模索し、検討した結果である。

答 すでに既設管を行政が整備済みのため、布設替

既設管はそのまま

問 用地内の既設配管が使えないなら閉鎖のままが良いのでは。
答 後は、開発業者が行えば良い。

問 旧東郷町で施工したので、布設替えは町で行う。

えするもの。

そして、本管のみを町が施工し、一部は業者が施工。

明解な回答が得られず否決

12月18日の定例議会では、不明朗な部分に対する質疑応答が交わされた。

しかし、明解な回答が得られないまま、賛否討論を経て採決し、否決となった。

基本は民間事業

問 本件は民地での営利開発事業である。行政が工事をするのはおかしいのでは。

答 開発予定地には、下水道未整備区域があり、未整備区域は町が整備する。

法的に不明確な部分もあり、事業者との協議で決めていく。

事業先行は筋が違う

問 本件は、まだ開発許可申請されておらず、協議もされていない。

下水道事業を議論するのは、筋が違う。

答 開発業者のタイムスケジュールでは、4月着工となっている。これを逃せば、大幅なタイムロスが見込まれるため、町としては避けたい。

町民の公平性は

問 他の分譲地と、本件分譲地との売買にともない、町民の公平性や、正当性は担保されるのか。

答 整備の中身は若干違えど、どの開発事業も条件は一緒だと思う。

請願・陳情 審査

常任委員会に付託した請願・陳情は、慎重に審査を行い次のとおり決定しました。
※採決は、入江議長を除く11人で行います。

件 名	請願・陳情者名	採決結果
沖縄県による「辺野古沿岸埋め立て承認撤回の意志」を尊重するよう日本政府に求める意見書提出についての請願	沖縄と連帯するとっとりの会 共同代表 石田 正義 一盛 真 伊藤 英司	不採択 採択に賛成3
憲法9条改定の方針の中止を求める意見書採択の要請について	湯梨浜9条の会 代表 信原 和裕	不採択 採択に賛成2
地方議会の提出する意見書に係る関係行政庁の回答を求める意見書の提出について（陳情）	足羽 佑太	採 択 全会一致 （国に意見書を提出）
「安倍内閣の退陣を求める世界平和7人委員会のアピール」を支持する意見書提出に関する陳情	基地のない平和で豊かな沖縄をめざす会 芳沢 あきこ	不採択 採択に賛成2
青少年健全育成基本法制定を求める意見書の提出について（陳情）	全日本青少年育成アドバイザー連合会 会長 山本 邦彦	不採択 全会一致
航空機の安全運航に係る意見書の提出について（陳情）	足羽 佑太	採 択 全会一致 （国に意見書を提出）
待機児童解消、保育士等の処遇改善、保育の無償化のための必要な措置を求める意見書の提出を求める陳情書	鳥取の保育を考える会 会長 石井 由加利	採 択 全会一致 （国に意見書を提出）

二十世紀梨再生プランで新規就農者を呼び込む

☆町特産の二十世紀梨の生産面積と、生産者数が減少している。梨生産のトップブランド地域として、引き続き生産力の維持と発展をさせるため、県内外から若手の新規就農者を呼び込むことを目的に、新たな産地再生プランの基本計画を固めた。

平成31年1月下旬に認定を受け、5年間の事業となる。



がんばる新規就農者（剪定作業）

問 新規就農者を受ける農家のリスト化はあるが、目標や事業内容は、

答 リスト化はまだできていない。普及所、県、地域の協力を得ながら取り組む。農地継承奨励金、苗木助成、育成奨励金など、棚の設置やハウス二十世紀梨の導入補助などがある。

問 産地再生プランの事業主体は、

答 主はＪＡと果実部だが、町も専門機関と連携をとりながら進めていく。

問 引き継ぎ手が見つかると、中間管理的なことをやりながら、維持することも必要

問 新規や定年退職者の就農について、定着への分析をしているか。

答 実施例がある中で、情報を得ながら検討したい。

問 梨づくりの良さをアピールしながら、やりがいを持って若い力が引き継ぐ体制づくりが必要。

問 梨づくりの良さをアピールしながら、やりがいを持って若い力が引き継ぐ体制づくりが必要。

問 梨づくりの良さをアピールしながら、やりがいを持って若い力が引き継ぐ体制づくりが必要。

では。

問 梨づくりの良さをアピールしながら、やりがいを持って若い力が引き継ぐ体制づくりが必要。

問 梨づくりの良さをアピールしながら、やりがいを持って若い力が引き継ぐ体制づくりが必要。

問 梨づくりの良さをアピールしながら、やりがいを持って若い力が引き継ぐ体制づくりが必要。

問 梨づくりの良さをアピールしながら、やりがいを持って若い力が引き継ぐ体制づくりが必要。

問 梨づくりの良さをアピールしながら、やりがいを持って若い力が引き継ぐ体制づくりが必要。

問 梨づくりの良さをアピールしながら、やりがいを持って若い力が引き継ぐ体制づくりが必要。

方面、麻畑に被害

☆台風24号により、方面1号抗と麻畑1号抗の一部に土石流被害が発生。

人形峠環境技術センター環境技術開発課の資料をもとに説明を受けた。

問 放射線量の変化は、

答 線量の計測は常時行っており、特に変化はないと聞いている。

問 被害状況について、地元への説明はあったか。

答 方面の被害については、区長と土地所有者に、資料をもと

答 方面の被害については、区長と土地所有者に、資料をもと



方面入口でも被害

に環境技術開発課が説明をした。

麻畑については、土石流の範囲が小規模であり、川上川への被害の影響はないため、説明は行っていない。

簡易水道と上水道の会計システムを統合

☆平成27年に公営企業会計推進についての通達によって、平成32年3月までに公営企業会計を簡易水道事業に適用するよう要請があり、本町でも取り組んでいく。

宇谷、原、泊の簡易水道事業と、簡地の飲料水供給事業を、上水道事業に会計統合する作業を進めている。

白石、羽衣石、浜地区の簡易水道事業は、今後調整していく。



安心・安全な水を供給（石脇配水池）

問 簡易水道は一般会計から繰り入れし、運営ができた。繰り入れ金がなくなると、水道使用料が上がるのでは。

答 どのように賄うのか、今後きちんと説明できるようにしたい。

問 会計統合してしまえば、過疎債が適用になるのか。また、水道使用料はどう変わっていくのかを町民に十分説明する必要があるのでは。

答 企業会計統合に入っていくと、事業に対して過疎債は難しいと思う。使用料など金銭的なことは、ある程度2月までには説明できると考えている。

いる。

※公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業で、民間企業と同様の会計基準に基づいてサービスの提供と資産の運用を行う。

ミドレーク跡地の開発は民間主導で

☆平成30年10月から、ミドレーク跡地（4 ha）の開発が民間主導となった。

サービス付き高齢者向け住宅も民間で行うので、設計委託料約850万円を減額する。

問 民間会社のメンバーは。

答 井木組・馬野建設・高野組・湯梨浜町内の10社。3月か4月に造成工事に入り、秋までには完成の予定。



レークサイド・ヴィレッジゆりはまのイメージ図

問 開発行為の許可はどこが出すか。議会の議決が必要か。

答 町が発注し、設計と建設は民間が行う。

答 町が認可して告示するので、議会の議決は必要ない。

問 町営住宅は、民間が作ったものを購入するのか。

グラウンド・ゴルフの国際化へ前進

☆グラウンド・ゴルフの国際化に向けて、ふるさと納税を活用し、クラウドファンディングにより寄付金を募った。その寄付金640万円を基金に積み立て運用していく。

問

国際化に向けて、多くの課題があるとのことだが、具体的にどのような課題があるのか。

答

各国でルールが違つことや、使用する用具にも違いがある。統一した国際ルールを定めていくことや、公式大会に使用する用具の統一などが課題。日本の基準を世界基準に取り入れるよう進めている。

問

日本グラウンド・ゴルフ協会認定の用具を安価に提供して販売していくことと、中古用具を提供していくことは矛盾しているのか。

答

これから組織を立ち上げてグラウンド・ゴルフを始めるところでは、用具不足などがある。中古用具を提供し、普及促進をしている。

海外で購入したい協会

などへは、日本協会、認定企業の協力を得ながら安価な用具をあつせんできるように取り組んでいる。

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」に向け、発祥地として国際的な連携をはかつていく。

受診率の向上に個別受診勧奨を導入

☆平成29年度の受診率が、前年並みの29・8%で確定した。

今年度は、県が進める個別受診勧奨を業務委託し、さらなる受診率の向上を進めている。

問

以前より、通院者の健診勧奨を中部医師会に依頼しているが、鳥取県から県医師会に依頼しては。

答

鳥取県を通して、県医師会に要



検診で早期発見

請していく約束を得ている。

また、連携会議などでも話している。

ゆりはまヘルシーくらぶ会員増は

☆会員数は12月7日時点で、40名程度にとどまり、予定を大幅に下回っている。そのため、会員確保

問

メタボリック指摘を受けた人などへのヘルシーくらぶ加入の案内は。

答

指摘を受けた人へは、国保事業で50人ほど予定している。

小中学校で 不登校が最悪の状況に

☆教育委員会より、11月末現在、小学校では7名、中学校では19名もの不登校が報告された。

いずれも個別事情はあるが、過去にない状況である。

問 不登校に学校別の特徴はあるのか。途中で学校に来る生徒はいるのか。そのような生徒に特別な進路指導体制はあるのか。

答 学校別では北渚中3年生が多く、小学校では東郷小のみ。

9、10月ぐらいから登校できるようになった生徒もいる。

不登校指導は、家庭の問題であればスクールソーシャルワーカー、学校の問題であればスクールカウンセラーや相談員が対応する。

問 いじめが増えていないのではないかとされている。学校は、どの程度把握しているのか。

答 学校から報告があれば、教育委員会を開き報告している。

小学校1件の報告がある。

問 フリースクールなども活用し対応しては。

答 小学生7名のうち2名は「中部子ども支援センター」で元気に学んでいる。支援センターの先生と学校の先生が、情報を共有し、学校に通えるよう取り組んでいる。

設計委託料の 精査を

☆羽合第2放課後児童クラブの新築移転を検討するため、基本設計に着手する。

問 設計委託料が高額すぎる。業者の見積額をうのみ

にせず、他部署などの指導を仰ぎ精査し、適正価格で。

答 設計業者の見積額は、国交省の基準で算定してある。

内部で建築のわかる技術者に確認し精査したい。また、中部総合事務所の建築技術者に相談したい。



移転が待たれる羽合第2放課後児童クラブ



全小学校にエアコン設置
(泊小学校)

小学校特別教室にも エアコン設置へ

問 小学校の普通教室は、エアコン設置が完了したが、特別教室への対応は。

答 国の補助事業に内示が出た。早いうちに予算化し、提案したい。

問 北渚中を除く3校で、光熱水費が

かなり増えた。特別な理由があるのか。

答 小学校にエアコンを設置したことによる電気代が大きな要因。燃料費では、当初予算より単価が20円アップした。

一般質問 町政を問う

12月定例会では、7人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。

質問者	質問事項	ページ
会見 祐子	①女性特有の病気の早期発見を	10
上野 昭二	①町づくりパートナーの見直しは	11
	②町営住宅建て替えは最適な町有地で	11
松岡 昭博	①震災対応は十分か	12
	②新しい観光の幕開けに向けて	12
濱中 武仁	①認知症高齢者に公費で賠償保険を	13
	②団員の免許取得費に助成を	13
増井 久美	①中小企業・小規模企業振興基本条例をどう生かすか	14
	②子育て支援センターの園外設置を	14
光井 哲治	①羽合小学校プール事故のその後の対応は	15
	②第一希望園に入園できているか	15
米田 強美	①どうなる松崎地域の内水対策	16
	②出雲山の景観保全を	16

女性特有の病気の早期発見を

町長

先進地事例を見ながら検討



あい み 祐子
会見 祐子



活躍する女性検診車

【問】女性ホルモンは、45歳ごろから激減すると言われている。高齢になると自律神経のバランスが崩れ、うつ病や、骨粗しょう症、高脂血症、関節リウマチなどを発症する原因となる。予防対策の状況を問う。

町の集団健診に、女性のための健診日を設けられないか。また、8種目健診に、女性特有の検査項目を増やすことはできないか。

【町長】町では、各種運動教室、健康教室、講習会などの関連事業と、健康診査、各種がん検診などの事業を行っている。

また、レディース健診を年5回実施し、早期発見に努めている。

国の指針では、検査項目は5種類とされているが、本町では8種類実施している。

これからも早期発見のため、先進地事例を見ながら検討してみたい。

血管年齢測定を、保健部分の検診に加えることは困難なため、地区の健康事業などで活用してほしい。

町づくりパートナーの 見直しは

町長

情報共有は続ける



上野 昭二

【問】先ごろ、町づくりのパートナーとして、まちづくり会社の設立運営に、中心的役割を担っていた、(株)コミュニティネット社長の交代という報告を受けた。

社長交代は、表面上は会社組織の改革とも言える。しかし実情は、前社長の解任と聞く。そのことについて、同社からの詳細な経緯説明をはじめ、今後のかかわり方をどうするかなど、本町にどのような影響があるのか問う。

【町長】平成27年8月に、鳥取県が県内の生涯活躍のまちモデルプラン策定を委託した業者である。平成28年7月には、地方創生に係る協定を取り交わし、地方創生、移住定住の推進など事業推進にかかわっていたといっている。

社長交代は、年齢的なことから交代されたと聞いている。新社長とは、今後も協力できることがあれば協力すると確認している。

経験豊富な会社であり、今後とも情報共有は続けていく。



松崎駅前の活性化に期待
(ゆるりん館・どれみ)

町営住宅の建て替えは 最適な町有地で

町長

十分考慮した計画

【問】ミドレーク跡地

は、本来サービス付き高齢者向け住宅の整備運営の予定地であった。それが、町営住宅の建て替にすり替わり、推進しようとしている。

なぜ行政目的を変えてまで跡地にこだわるのか、素朴な違和感を感じるが。

同地は、豪雨災害や地震災害など高いリスクを負ってまで取得し、町営住宅に最適な用地なのか問う。

まずは時間をかけてでも、公共施設の削減計画を含めた、全町有地の将来像を検討したうえで、全体的に計画し推進すべきと思うが。



開発計画が進むミドレーク跡地

【町長】生涯活躍のまち基本計画として、平成29年度から議会、町長と語る会などで説明してきた。

町営住宅については、各地域の現状、実情を考慮し計画。特に松崎地区町営住宅は老朽化し、また、同地での建て替えは軟弱地盤などのため、不

向きと判断。受け皿の一部として計画した。

ミドレーク跡地の災害リスクの懸念であるが、十分考慮した計画になっている。

町有地の活用、公共施設の老朽化の課題は、庁内の横断的な組織を設けて進めていきたい。

震災対応は十分か

町長

改善に取り組んでいる



まつ 松 ひろあき 町長



自主防災組織による避難支援
(長和田)

【問】町総合防災訓練があった。いざという時のために、訓練をしておくことは必要なことだが、避難者から心配の声が上がった。

①今年の訓練では、今までの訓練や地震の反省をふまえ、訓練内容をどう改善したのか。

②避難行動要支援者への支援体制はできているのか。訓練では対応できたのか。

③避難をスムーズに行うため、各集落が毎年、訓練を自主的に実施したり、町訓練にあわせ、一体的に取り組むよう指導すべきでないのか。

【町長】①訓練後には参加者から問題点を聞き、改善に取り組んでいる。今回は、初めての取り組みとして気象庁、国交省などの各関係機関に参加いただき、専門分野からアドバイスをいただいた。

②「避難行動要支援者避難支援計画」を作成し、区長、民生委員など情報共有している。今回の訓練では、1集落が2名の要支援者をリヤカーで運んだ。

③各自主防災組織での計画的な訓練、町総合防災訓練時の実施などの取り組みを、引き続き推進していく。

新しい観光の幕開けに向けて

町長

海外の旅行会社へ売り込み

【問】県立美術館の建設や、高速道路網の整備など、本町が中部の玄関口となる。新しい観光時代の幕開けが迫っている。

①宿泊客20万人の達成に向け、現在も東郷池周辺に残る鎌倉時代の「東郷荘下地中分絵図」の風景を、まちづくりや観光の基盤としてはどうか。

②中部観光推進機構との連携による集客や、宿泊者増への効果をどう捉えているのか。

③外国人宿泊客の増加に向け、どのような対策を行っているのか。



鎌倉時代絵図の風景が残る東郷湖周辺

【町長】①絵図と解説のついたリーフレットを作成し、会議の場などで配付しPRしてきた。絵図を印刷したブックカバーを作成し、書店で使ってもらうことも考えている。

②割引クーポン、海外の旅行会社への売り込み、梨の海外出荷などに取り

組み、成果が出てきている。

③中部観光推進機構を通じて、昨年度は海外セールス7回、海外の旅行会社の受け入れを13回行った。

滝床料理では、102名が海外から来られ、外国人宿泊客の増加につながった。

認知症高齢者に 公費で賠償保険を

町長

必要性を検討してみたい



はまなかたけとし
濱中武仁

【問】認知症を患う人の数が2025年には、700万人を超えるとの推計値が発表されている。認知症対策は、町の最重要課題の一つだと思うが、認知症対策の取り組み状況と課題は。

また、今後の取り組み強化の認識は。

小・中学校での認知症サポーター養成講座などの取り組み状況は。

認知症高齢者が加害者となり損害賠償金を請求される事件・事故もある。認知症があっても安心して暮らせる地域に向けて、公費で賠償保険に加入としては。

【町長】本町の現認知症患者数は、65歳以上人口の12・7%で645人。本町では、認知症サポーター養成講座をはじめ、多くの施策を展開している。

課題は、地域で見守る体制作りや若年性認知症の知識・啓発など。今後取り組みを強化する。

小・中学校での認知症サポーター養成講座は、羽合、泊小学校でそれぞれ3回開催し、延べ406人を養成。

公費での賠償保険加入については、個人賠償責任保険制度の推移など勘案し、必要性を検討してみたい。



タッチパネルで認知症テスト

団員の免許取得費に助成を

町長

助成制度を検討する

【問】昨年3月の道路交通法の改正後に普通免許を取得した人は、消防団の消防ポンプ車が運転できない。

また、本町では、オフロードバイクが配備されているが、免許所持者が減り、団員の確保が難しくなっている。

消防団員の免許取得に助成制度を設けている自治体もあるが、本町でも助成制度の新設を。

総務大臣は「大規模災害団員」制度の導入などや、消防団員の処遇改善を求めた書簡を出されたが、認識と今後の対応は。



活躍する消防団バイク隊

【町長】昨年3月の道路交通法改正で、現有消防ポンプ車9台の運転には準中型免許が必要となった。特例措置があるが、団員の将来見込みなどを勘案し、普通自動二輪免許取得も含め、助成制度を検討する。

今年1月の総務大臣書

簡文への対応では、大規模な災害に限定して出動する「大規模災害団員」制度の導入など、今後識者の意見も伺い検討を始めた。

また、消防団員の処遇改善などについても引き続き充実・強化に向け取り組んでいく。

中小企業・小規模企業振興基本 条例をどう生かすか

町長

住宅リフォーム助成を研究



増井久美

【問】町は9月議会において「中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定した。この中には、町や中小企業・小規模企業、支援団体などの責任、役割も書かれている。

また、施策の効果的な推進に向け、実施状況を検証する場を設けるとも書かれている。町はこの条例に沿ってどのような具体的な施策を行うか。

町内事業者の大多数は、中小規模事業者であり地域を支える大きな力である。国保税の引き下げ、増税への対処、住宅リフォーム助成などについて考えを問う。



買い物客でにぎわう松崎商店街

【町長】 施策の基本方針として、経営の安定、人材育成、円滑な事業継承など8つの具体的な項目を掲げている。

町内の事業者で後継者問題が課題となっている。8月に県、市町村、

商工団体などが事業継承ネットワークを発足した。中小企業・小規模企業振興会議を1月に開催し、来年度予算に反映させたい。

この条例での消費税増税や、国保税への対応は無理がある。住宅リフォーム助成については、需要や必要性を研究してみたい。

子育て支援センターの 園外設置を

町長

公有施設の利活用を検討

【問】9月議会の未満児対応についての質問で「民間業者が場所さえあれば小規模保育園を開所してもいいと言っている」と答弁があった。

しかし、子どもが多い場合、別々の場所への通園は大変である。町として、未満児も責任をもって預かるべきである。

施設が狭いということなら、支援センターを独立させてはどうか。羽合西コミュニティの放課後児童クラブを移転させることが検討されている。新しい施設に子育て支援センターを併設できないか。



子育て支援センター（はわいこども園）

【町長】 県内には小規模保育園が32園あり、公設設置は1園となっている。

本町の現状に、0歳から2歳の中途入所を受け入れできず、広域入所に頼っている。

多子保育の通園などに配慮をする必要もあるが、町内で保育可能な1

つの方法として、民間の小規模保育園も検討の対象と考えている。

子育て支援センターをこども園外に設置することも考えられる。学校施設跡地など、公有施設の利活用も含め総合的に検討してみたい。

羽合小学校プール事故の その後の対応は

教育長

必要に応じて適宜対応



みつ 井 哲 治



新しくなった飛び込み台
(羽合小学校)

【問】事故は、平成28年7月15日、水泳大会へ向けた練習中に発生。その後の報告、対応状況はどうなのか。以下四点を中心に問う。

①平成30年3月以降の、被害児童の経過については。

②東京で専門医療を受診された経過は。

③日本スポーツ振興センターの対応は。

④町教育委員会の現在の対応と今後の方針は。

【町長】平成30年3月23日に自宅に伺った。また、新任の校長への引き継ぎをお願いした。その後は接触をしていない。

【教育長】①進学先では、特別な配慮は必要ない認識している。

②東京の病院を受診され、結果をふまえて引き続き倉吉市内の病院で治療を受けておられる。

③担当者が災害共済給付と医療費、障害見舞金について説明した。

④情報収集と情報共有については、関係機関と連携して取り組んでいる。引き続き対応が必要と判断する場合は、適宜対応していく。

第一希望園に入園できているか

町長

多数の園児、第一希望かなわらず

【問】こども園の入園状況の現状について、要旨三点を中心に問う。

①第一希望に入園がかなわない現状は。

②羽合地域が多数を占める現状は。

③宅地開発の現状と園児数増加の現状は。

宅地開発は、田後、長瀬、久留が活発。ところが、特に羽合地域の入園希望がかなわない人が、年々増加している。

せっかく湯梨浜町を選んでくれる方に失望を与えてしまう。宅地開発と若者世帯の増加、園児の増加にどう対応するのか問う。



新築移転の検討が始まった「たじりこども園」

【町長】①第一希望入園がかなわなかった現状は、平成30年度で羽合地域は38人、東郷地域は6人で、0歳から2歳が多い。第一、第三希望に入れるよう調整している。

②羽合地域に多く調整されたことは認識している。中学校統合により

「たじりこども園」の新築移転の検討も始まった。

③若者世代住宅取得補償や間断なき子育て支援政策の効果だと考える。

現状をよくふまえながら、本町に來られる方の期待を裏切らないよう対応していく。

どうなる松崎地域の内水対策

町長

町が主体で実施



米田 強 美

【問】①松崎・引地地域の浸水対策を、堤防整備にした要因は何か。県と町のどちらの意向か。

内水対策だが、工事費、期間、維持費の想定を問う。また、県との連携はどうか。

水門と排水ポンプは、自動か。手動であれば操作方法を問う。

②湖岸整備は、平成23年の台風12号程度に対応する工事。水害被害のリスクは常にあり得るが、今後、どのような情報提供と、注意喚起を行うのか。



完成した水門（龍島）

【町長】①浸水被害対策を県へ要望してきた結果、堤防を整備する計画となり、内水対策は町が実施していく。

工事費は約20億円。工事期間は、現段階では明確にできない。維持費は、年間3千万円程度と試算している。

龍島の水門は、水圧により自動開閉。新町川水門は、今後の設計により決定される。また、排水ポンプは、自動運転形式を考えている。

②町ホームページ、町報の活用のほか、出前講座、防災研修会や防災講演会を開催し、防災知識の普及啓発をはかる。

出雲山の景観保全を

町長

保全管理を進めていきたい

【問】①出雲山は、池に面して自然が唯一残る、植物多様性地帯。

しかし、孟宗竹が繁殖し自然林が侵されている。景観と生態系を守る上で、竹の除去が必要だと考えるがどうか。

また、藤津から出雲山に向かう道路脇の竹を整備したが、今後の対応をどうするのか。

②東郷池をはじめ、自然の景観や地元の食材が、観光の要素としてますます大切になると考えるがどうか。

【町長】①昨年度と今年度、県の補助事業などを活用して、出雲山周辺の竹林などの伐採を行い、湖周の景観保全をはかった。

竹林は、最大3年間の



整備が進む出雲山

継続的な刈り取りが必要なこと念頭に置き、現状をよく見ながら保全管理を進めていきたい。

②自然景観や食べ物は、

観光や旅行をする際の大きな要素であると考え、これまでに滝床料理など、自然景観と地元食材をあわせた企画商品を提供している。

今年は、全日空と連携し、「温泉ガストロノミーウォーキング」を開催し、206名が参加した。

※米田議員はこのほか、「専決処分と随意契約について」を質問しました。

「住民と議会の意見交換会」 多くのご意見・提言を受け止めました



東郷地域意見交換会（ゆるりん館）

6回目となる「住民と議会の意見交換会」を平成30年11月22日（東郷地域）、27日（泊地域）、12月4日（羽合地域）の3会場で行いました。

議会・町政に対して多くのご意見・提言をいただきました。

町行政に関するご意見・要望などは、町行政部局に回答を求め、議会として検討するものは委員会で協議し、その結果を今後、議会広報に掲載していきます。

10月と11月に臨時会を開催しました

10月臨時会では3件、11月臨時会では1件の議案が提出され、いずれも全会一致で可決されました。

第6回 臨時会 平成30年10月16日

・一般会計補正予算（第4号）
4億2228万円

台風24号など豪雨災害対応にかかる補正。

主な内容は、とまりグ

ラウンドゴルフのふる里公園（潮風の丘とまり）

災害復旧に3323万円、農道や農業施設災害

復旧に1億7480万円など。

・工事請負契約の変更

学校給食センター新築工事で、屋内運動場をつなぐ連絡通路の施工や、上下水道接続工事の期間が延長となり、諸経費75万円を増額。

・指定管理者の指定について

「松崎駅前多世代交流センター」の指定管理を「湯梨浜まちづくり株式会社」に指定するもの。

指定期間は、平成30年11月1日から平成35年10月31日まで。

問 まちづくり会社は

400数十万円の赤字である。黒字化は非常に厳しい。町として、どうサポートするのか。

また、泊地域の地域おこし協力隊員が辞めた経緯がある。行政と協力隊員の中で、業務内容がどう交わされたのか。

答 費用負担については、自主事業による黒字部分も精査しながらサポートしていく。

協力隊員の主な業務は、空き家対策と会社業務の支援。

第7回 臨時会 平成30年11月19日

・工事請負契約の締結
5810万円

「潮風の丘とまり」の芝生改良工事を随意契約により、株式会社チュウブと仮契約を締結した。

鳥取県が開発した新品種の芝に張り替える大規模な整備工事であり、また、確実な施工技術と施工実績を有する業者であること、同施設の指定管理者であることから、同社と仮契約を結んだ。



リニューアルオープンに期待（潮風の丘とまり）

湯梨浜町議会は、11月13日～15日の日程で、 岩手県の3カ所を行政視察しました。

オガールプロジェクト

公民連携の都市開発事業

岩手県紫波町

☆公民連携のプロジェクト
紫波町は、公用・公益施設の集約をはかるため、

28.5億円、10.7haの土地を平成10年に取得。その後、基金減などの理由で事実上の計画凍結。その後の利活用とし



オガールプロジェクトの説明を受ける

て、公民連携による都市開発事業が「オガールプロジェクト」。
平成21年に基本計画を策定し、プロジェクトを推進する「オガール紫波(株)」を設立。

☆官民複合施設がオープン
平成24年から、図書館や子育て応援センター、眼科、居酒屋などのテナントが入る官民複合施設がオープン。

その後、役場庁舎、民間保育園も開園。紫波型工コハウスが立ち並び分譲地も、ほぼ完売となった。

☆民間主導で成功
事業手法の民間主導が成功のポイントではあるが、官民の磐石な信頼関係が成し得た、異端的な成功事例だと感じた。

どうなる

「生涯活躍のまち構想」

岩手県 雫石町

☆まちづくり会社を設立
雫石町では、平成26年度にスタートした地方創生「生涯活躍のまち構想」を機に、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）と障がい者グループホームを整備する計画を立て、湯梨浜町と同様に「(株)コミュニティネット」を戦略パートナーに選定し、「雫石まちづくり会社」を設立。

「(株)コミュニティネット」を中心に、サ高住の整備を核にし、さまざまな事業構想が策定されたが、町長の社長兼務の違法性が問われ、社長を交代した。

☆信頼関係崩壊

「雫石まちづくり会社」、「(株)コミュニティネット」、行政の信頼関係が崩壊し、パートナー



地域交流センターの説明を受ける

係が崩壊し、パートナーを解消。その後、平成29年に「ナイス(株)」を新パートナーとし、「(株)コミュニティライフしずくいし」を設立し、再スタートした。

☆計画の再検証を

本町でも、同様の計画をしているが、これまでの計画を検証し、最終判断をするべきだと思った。

視察報告 先進地に学ぶ

魅力ある議会だよりをめざして

議会広報常任委員会

岩手県金ヶ崎町

「議会だより かねがさき」は、町村議会広報全国コンクールで、平成17年度より13年間、優秀

賞、優良賞などを連続受賞。25年度には最優秀賞を受賞し、全国的に認知されている。

議会広報常任委員会は、全議員16人中7人で

構成。議長も、台割表やレイアウト表を作成するなど、深くかかわっている。編集会議と視察受け入れに費用弁償。各種研修費や補助金を予算化している。

☆象徴的な特徴

定例会の初日に第1回の編集会議。議長が台割表を作成し、全ページの記事と担当が割り当てられる。

定例会終了の翌日には2回目の編集会議を開催。レイアウト表に従って、各担当者で作業を進められ、2、3日で原稿を作成。手書きのレイアウト表と共に印刷所に提出。記事配分の目安は、文章・写真・見出しと余白が各30%が基本。

第一刷は1日かけて委員全員で校正し、夕方には印刷所に返す。その

後、委員長が4、5回の校正。最終確認は事務局が行う。

☆研修の感想と見習いたい点

定例会後、約20日間で編集作業が終了できる要因は、議長の力量が最も大きく、次に委員長の献身的な活動が挙げられる。それに加え、各委員の責任ある職務遂行も見逃せない。

また、短期間での作成を可能にしている点は、台割表内で担当専任を行



編集作業に熱がこもる

議会だより編集の意見交換

い、分担しているのがポイントだと思う。一般質問の原稿においては、湯梨浜町議会でも一部を採用。特集記事で担当者専任で行っているが、金ヶ崎には到底及ばない。予算・決算時など、スピードアップは必要で、担当者専任方式の採用を検討する必要がある。議会などの提言に対して、その後町がどう取り組んだのか検証する「追跡記事」。議会のチェック機能を果たすためにも、導入の必要性を感じた。

町民インタビュー

「毎日お米を炊くようにパンを焼こう」

シニアおうちパンマスター

鎌田 忍さん（浜山）



自宅でパン教室「kamama house」を開いています。「家族に安心して安全なパンを食べてもらいたい。」仕事や家事や子育てで忙しいお母さんのそんな想いから「おうちパン」は誕生しました。

パン作りの当たり前の工程を最小限に省いてシンプルにし、たった夜15分・朝10分の作業だけで焼きたてのパンが朝食に食べられますよ。

自宅の教室だけでなく、公民館活動や児童クラブ、子ども会に呼んでいただいて出張おうちパン講座をする機会も増えてきました。

パン教室に参加されることで、忙しいお母さんたちの息抜きとなって笑顔で帰っていただけることがとても嬉しいです。子どもたちも出来上がった達成感があるので、とても嬉しそうにしてくれます。パン作りでたくさんの笑

顔が増えるお手伝いになれば良いな～と思っています。

山陰で唯一のシニアおうちパンマスターで、私の教室はおうちパンマスターの資格が取得できる認定教室です。

まだまだ認知度の低い「おうちパン」を一緒に広めてくれる「おうちパンマスター」も増えるといいなと思います。

おうちでパンを焼くことが、お米を研ぐことのように日常的で当たり前のコトになるとうれしいです。



みんな熱心にパン作り

議会の傍聴をお気軽に

傍聴は議会の審議内容や、議会活動、町政の内容などを知ることのできる身近な方法です。どなたでも傍聴できますので、役場3階へお気軽にお越しください。議会の日程は、広報ゆりはま、防災無線放送、町ホームページでお知らせします。

編集後記

あけましておめでとうございます。もうすぐ、平成が閉幕しようとしています。皆様にとっ
て、どのような30年間だったでしょうか。
全国的には、地震や水害が多発し、いまいましい記憶が鮮明に残っています。
本年5月には、新天皇陛下が御即位されます。そして、新年号がスタートし、新しい歴史の一頁に立ち会おうとしております。
また、大きな節目としまして、10月には消費税増税も予定されています。
それぞれ重要なイベントが待ち受けるなか、町民の皆様には幸多かれと、御祈念いたします。
(記 上野)

【編集】

議会広報常任委員会